



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 久保田 真也 TEL 077-521-2200
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月11日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	89,733	0.5	19,640	7.5	13,884	6.8
29年3月期	90,151	5.9	21,231	5.8	14,895	4.0

(注) 包括利益 30年3月期 38,850百万円 (23.4%) 29年3月期 31,484百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	53.34	47.16	3.6	0.3	21.9
29年3月期	57.22	50.61	4.2	0.4	23.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,875,040	407,905	6.9	1,566.44
29年3月期	5,539,561	374,246	6.7	1,425.42

(参考) 自己資本 30年3月期 407,779百万円 29年3月期 371,045百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	126,831	149,682	5,202	740,555
29年3月期	286,223	352	3,967	469,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.50		4.50	8.00	2,082	14.0	0.6
30年3月期		3.50		4.50	8.00	2,082	15.0	0.5
31年3月期(予想)		4.00		4.50	8.50		17.0	

(注)1. 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 特別配当1円00銭
詳細は、本日同時公表しております「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

(注)2. 平成31年3月期(予想) 第2四半期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当50銭(創立85周年記念配当)
平成31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 特別配当1円00銭

(注)3. 平成30年2月23日に公表いたしましたとおり、平成30年6月26日開催予定の第131期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの年間配当金は42円50銭となります。なお、配当性向(連結)は、17.0%と変更ありません。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	8.3	7,800	10.1	29.96
通期	19,000	3.3	13,000	6.4	49.94

(注)平成30年2月23日に公表いたしましたとおり、平成30年6月26日開催予定の第131期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 149円81銭、 通期 249円69銭

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	265,450,406 株	29年3月期	265,450,406 株
期末自己株式数	30年3月期	5,127,274 株	29年3月期	5,144,295 株
期中平均株式数	30年3月期	260,325,911 株	29年3月期	260,329,801 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	72,991	1.8	17,633	8.3	12,459	10.6
29年3月期	74,323	6.0	19,230	7.9	13,939	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	47.86	42.32
29年3月期	53.55	47.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,857,098	395,732	6.8	1,519.68
29年3月期	5,517,399	361,109	6.5	1,386.81

(参考) 自己資本 30年3月期 395,607百万円 29年3月期 360,996百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日 ~平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	8.4	7,000	11.0	26.89
通期	18,000	2.1	12,500	0.3	48.02

(注)平成30年2月23日に公表いたしましたとおり、平成30年6月26日開催予定の第131期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 134円45銭、通期 240円09銭

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動(案)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果により、企業収益や業況感、雇用・所得環境が改善するなど緩やかに拡大いたしました。

しかしながら、米国の経済政策運営に対する不透明感の高まりなど、本格的な景気回復に向けては懸念材料が残る状況となりました。

滋賀県内では、企業の生産活動は一部伸び悩みがみられるものの、需要面では前向きの動きが続いており、県内景気は全体的に緩やかな回復基調にあると考えられます。

金融面においては、顧客本位の業務運営を実現するための方針が公表されるとともに、事業性評価を中心とした金融仲介機能の発揮に向けた取り組みが強化されました。

当行は、平成28年4月よりスタートさせました第6次中期経営計画（名称：「チェンジ&チャレンジ」）において、長期的に目指すべき姿を「未来創造銀行『The・ちぎん』」とし、基本戦略に掲げた「3つのチェンジ」と「5つの挑戦」に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、経営成績は、以下の通りとなりました。（詳細は、「平成29年度 決算説明資料」 I 平成29年度通期(平成30年3月期)決算の概要 5. 損益状況【連結】(P6)をご参照ください。)

① 連結粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結粗利益は、前連結会計年度比2,573百万円減少の58,807百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比1,940百万円減少し46,432百万円となりました。減少した主な要因は、資金運用収益が、貸出金利息の減少を主因に同813百万円減少の51,145百万円となったためであります。

役務取引等利益は、前連結会計年度比225百万円増加し9,521百万円となりました。これは、M&A等の事業性関係手数料等の増加により役務取引等収益が480百万円増加したことが主因であります。

その他業務利益は、債券関係損益の減少等により、858百万円減少し、2,853百万円となりました。

② 連結実質業務純益〔連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

営業経費(臨時費用処理分を除く)は、当行の人件費の減少を主因に、前連結会計年度に比べて547百万円減少し42,834百万円となりました。その結果、連結実質業務純益は15,973百万円となり、前連結会計年度に比べて2,025百万円の減益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益(不良債権処理額・株式等関係損益等)〕

当連結会計年度の与信コスト(＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益)は、前連結会計年度に比べて40百万円減少の689百万円となりました。

また、株式等関係損益(＝売却益－売却損－償却)は、株式等売却益の増加により、前連結会計年度に比べて1,623百万円増加し、3,331百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比1,591百万円減益の19,640百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－非支配株主に帰属する当期純利益〕

特別損益は、退職給付制度改定益を計上したことにより、前連結会計年度比735百万円良化の252百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて427百万円増加し、6,007百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて1,010百万円減益の13,884百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定は次のとおりであります。

総資産残高は58,750億円の前連結会計年度末に比べ3,354億円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が13,466億円(前連結会計年度末比1,209億円の減少)、貸出金が36,188億円(同1,569億円の増加)であります。

一方、負債の部の合計は54,671億円で前連結会計年度末に比べ3,018億円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が46,854億円（前連結会計年度末比1,688億円の増加）、譲渡性預金が816億円（同47億円の減少）、コールマネーが1,346億円（同443億円の増加）、債券貸借取引受入担保金が1,058億円（同320億円の減少）、借入金が3,168億円（同1,100億円の増加）、新株予約権付社債が212億円（同11億円の減少）であります。

純資産の部の合計は4,079億円で前連結会計年度末に比べ336億円の増加となりました。

これは、利益剰余金の増加を主因に株主資本が2,513億円と前連結会計年度末比119億円増加するとともに、その他有価証券評価差額金の増加を主因にその他の包括利益累計額合計が1,564億円と同247億円増加したことが主な要因であります。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

平成30年度(平成31年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比1,131億円増加(増加率2.5%)の4兆7,274億円、貸出金の期中平均残高は前連結会計年度比1,330億円増加(増加率3.8%)の3兆6,535億円、有価証券の期中平均残高は前連結会計年度比19億円減少(減少率0.2%)の1兆2,248億円を見込んでおります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当行グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、資金調達の源泉である預金、運用の要である貸出金がそれぞれ増加したこと等により前連結会計年度末に比べ159,391百万円の収入減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な運用に努めた結果、有価証券の取得が減少したことを主因に前連結会計年度末に比べ150,035百万円の収入増加となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、当行グループの意思決定の迅速化及びガバナンス強化を目的とした100%子会社化のため、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,235百万円の支出増加となりました。

その結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ271,304百万円増加し、当連結会計年度末は740,555百万円となりました。

なお、当面の設備投資、成長分野への投資ならびに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

(4) 今後の見通し

平成30年度(平成31年3月期)通期の業績予想は、預金・貸出金の残高は順調に増加する見込みであるものの、歴史的な低金利環境下、貸出金利回りが引き続き低下すると見込まれることから、連結経常利益は190億円（前連結会計年度比640百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益も130億円と同884百万円の減益を見込んでおります。

なお、当行は、第6次中期経営計画期間中（期間：3年間：平成28年4月～平成31年3月）の配当方針として、安定的な配当（普通配当年間7円）を継続しつつ、業績動向に応じて特別配当を検討する方針を示してまいりましたが、平成31年3月期決算予想において親会社株主に帰属する当期純利益を130億円と見込んでいることを踏まえ、平成31年3月期の年間配当予想を普通配当年間7円に特別配当1円と創立85周年記念配当50銭を加えた8円50銭としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を採用しております。国際財務報告基準（IFRS）については、日本基準との差異や同業種での適用状況等の情報収集に努めておりますが、現時点で適用の予定はありません。当面の間、日本基準の適用を継続する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	470,106	741,203
コールローン及び買入手形	2,506	4,755
買入金銭債権	5,574	5,393
商品有価証券	316	374
金銭の信託	10,831	10,570
有価証券	1,467,592	1,346,672
貸出金	3,461,905	3,618,866
外国為替	5,254	8,053
その他資産	58,747	78,741
有形固定資産	57,924	56,788
建物	14,444	16,195
土地	38,431	37,990
建設仮勘定	2,082	6
その他の有形固定資産	2,965	2,595
無形固定資産	3,674	2,811
ソフトウェア	3,503	2,641
その他の無形固定資産	170	170
繰延税金資産	641	655
支払承諾見返	23,930	25,037
貸倒引当金	△29,445	△24,883
資産の部合計	5,539,561	5,875,040
負債の部		
預金	4,516,648	4,685,466
譲渡性預金	86,478	81,685
コールマネー及び売渡手形	90,276	134,634
債券貸借取引受入担保金	137,947	105,853
借入金	206,830	316,872
外国為替	61	151
新株予約権付社債	22,438	21,248
その他負債	28,909	34,454
退職給付に係る負債	8,831	5,794
役員退職慰労引当金	12	10
睡眠預金払戻損失引当金	504	501
利息返還損失引当金	61	42
偶発損失引当金	168	200
繰延税金負債	35,007	48,071
再評価に係る繰延税金負債	7,208	7,110
支払承諾	23,930	25,037
負債の部合計	5,165,315	5,467,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,577	24,536
利益剰余金	185,201	197,201
自己株式	△3,490	△3,476
株主資本合計	239,365	251,339
その他有価証券評価差額金	120,103	144,872
繰延ヘッジ損益	△1,206	△1,436
土地再評価差額金	11,561	11,357
退職給付に係る調整累計額	1,220	1,647
その他の包括利益累計額合計	131,679	156,440
新株予約権	113	125
非支配株主持分	3,088	-
純資産の部合計	374,246	407,905
負債及び純資産の部合計	5,539,561	5,875,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
経常収益	90,151	89,733
資金運用収益	51,959	51,145
貸出金利息	38,051	37,362
有価証券利息配当金	13,651	13,503
コールローン利息及び買入手形利息	24	36
預け金利息	140	137
その他の受入利息	91	105
役務取引等収益	13,923	14,404
その他業務収益	18,562	17,798
その他経常収益	5,705	6,385
貸倒引当金戻入益	840	246
償却債権取立益	1,120	515
その他の経常収益	3,744	5,623
経常費用	68,919	70,093
資金調達費用	3,591	4,717
預金利息	1,606	1,528
譲渡性預金利息	46	39
コールマネー利息及び売渡手形利息	564	822
債券貸借取引支払利息	445	810
借入金利息	669	1,158
その他の支払利息	259	358
役務取引等費用	4,627	4,882
その他業務費用	14,850	14,944
営業経費	43,999	43,204
その他経常費用	1,850	2,343
その他の経常費用	1,850	2,343
経常利益	21,231	19,640
特別利益	10	803
固定資産処分益	10	4
退職給付制度改定益	-	799
特別損失	493	551
固定資産処分損	63	202
減損損失	430	348
税金等調整前当期純利益	20,749	19,892
法人税、住民税及び事業税	4,052	4,076
法人税等調整額	1,527	1,931
法人税等合計	5,580	6,007
当期純利益	15,168	13,884
非支配株主に帰属する当期純利益	273	-
親会社株主に帰属する当期純利益	14,895	13,884

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	15,168	13,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,819	24,768
繰延ヘッジ損益	454	△230
退職給付に係る調整額	2,041	427
その他の包括利益合計	16,315	24,965
包括利益	31,484	38,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,250	38,850
非支配株主に係る包括利益	233	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,966	172,152	△3,490	225,705
当期変動額					
剰余金の配当			△2,082		△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益			14,895		14,895
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		△3	△0	27	23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		615			615
土地再評価差額金の取崩			236		236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	611	13,048	0	13,660
当期末残高	33,076	24,577	185,201	△3,490	239,365

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	106,243	△1,660	11,798	△820	115,560	98	5,350	346,714
当期変動額								
剰余金の配当								△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益								14,895
自己株式の取得								△27
自己株式の処分								23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								615
土地再評価差額金の取崩								236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,859	454	△236	2,041	16,118	14	△2,262	13,871
当期変動額合計	13,859	454	△236	2,041	16,118	14	△2,262	27,531
当期末残高	120,103	△1,206	11,561	1,220	131,679	113	3,088	374,246

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,577	185,201	△3,490	239,365
当期変動額					
剰余金の配当			△2,082		△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益			13,884		13,884
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分			△5	26	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△41			△41
土地再評価差額金の取崩			203		203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△41	12,000	13	11,973
当期末残高	33,076	24,536	197,201	△3,476	251,339

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	120,103	△1,206	11,561	1,220	131,679	113	3,088	374,246
当期変動額								
剰余金の配当								△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益								13,884
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△41
土地再評価差額金の取崩								203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,768	△230	△203	427	24,761	12	△3,088	21,685
当期変動額合計	24,768	△230	△203	427	24,761	12	△3,088	33,658
当期末残高	144,872	△1,436	11,357	1,647	156,440	125	-	407,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,749	19,892
減価償却費	2,905	3,038
減損損失	430	348
貸倒引当金の増減(△)	△2,893	△4,562
偶発損失引当金の増減(△)	△49	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,585	△3,036
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△407	△2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△19
資金運用収益	△51,959	△51,145
資金調達費用	3,591	4,717
有価証券関係損益(△)	△3,604	△4,502
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△160	67
為替差損益(△は益)	1	9
固定資産処分損益(△は益)	52	198
貸出金の純増(△)減	△204,182	△156,960
預金の純増減(△)	185,497	168,818
譲渡性預金の純増減(△)	1,755	△4,792
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	156,321	110,041
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△245	208
コールローン等の純増(△)減	△1,669	△2,067
コールマネー等の純増減(△)	38,991	44,358
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	111,009	△32,093
外国為替(資産)の純増(△)減	3,523	△2,798
外国為替(負債)の純増減(△)	6	89
資金運用による収入	51,622	49,760
資金調達による支出	△3,023	△3,921
その他	△9,908	△5,199
小計	293,757	130,474
法人税等の支払額	△7,534	△3,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,223	126,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△798,611	△342,172
有価証券の売却による収入	644,638	258,606
有価証券の償還による収入	158,863	235,124
金銭の信託の増加による支出	△2,149	-
有形固定資産の取得による支出	△2,062	△1,777
有形固定資産の売却による収入	38	96
無形固定資産の取得による支出	△1,070	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352	149,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△27	△13
自己株式の売却による収入	23	21
配当金の支払額	△2,082	△2,082
非支配株主への配当金の支払額	△2	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,878	△3,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,967	△5,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,901	271,304
現金及び現金同等物の期首残高	187,348	469,250
現金及び現金同等物の期末残高	469,250	740,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,425円41銭	1,566円43銭
1株当たり当期純利益金額	57円21銭	53円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円61銭	47円16銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	374,246	407,905
純資産の部の合計額から控 除する金額	百万円	3,201	125
(うち新株予約権)	百万円	113	125
(うち非支配株主持分)	百万円	3,088	—
普通株式に係る期末の純資 産額	百万円	371,045	407,779
1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通株 式の数	千株	260,306	260,323

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,895	13,884
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,895	13,884
普通株式の期中平均株式数	千株	260,329	260,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加額	千株	33,953	34,091
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	33,755	33,863
(うち新株予約権)	千株	198	228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	469,853	741,144
現金	36,487	33,657
預け金	433,366	707,486
コールローン	2,506	4,755
買入金銭債権	5,574	5,393
商品有価証券	316	374
商品国債	163	251
商品地方債	153	123
金銭の信託	10,831	10,570
有価証券	1,468,326	1,350,099
国債	402,200	243,533
地方債	239,353	209,363
社債	373,345	380,947
株式	222,436	269,281
その他の証券	230,990	246,973
貸出金	3,472,437	3,631,479
割引手形	13,374	14,555
手形貸付	109,992	107,800
証書貸付	3,006,120	3,149,519
当座貸越	342,950	359,605
外国為替	5,254	8,053
外国他店預け	3,950	7,107
買入外国為替	0	7
取立外国為替	1,304	938
その他資産	24,798	43,807
前払費用	75	49
未収収益	3,933	4,243
金融派生商品	2,526	4,744
その他の資産	18,263	34,770
有形固定資産	57,558	56,490
建物	14,235	16,028
土地	38,310	37,901
リース資産	9	-
建設仮勘定	2,082	6
その他の有形固定資産	2,920	2,553
無形固定資産	3,591	2,767
ソフトウエア	3,426	2,603
その他の無形固定資産	164	164
支払承諾見返	23,930	25,037
貸倒引当金	△27,582	△22,874
資産の部合計	5,517,399	5,857,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	4,519,760	4,689,684
当座預金	164,293	195,610
普通預金	2,068,777	2,226,068
貯蓄預金	24,130	23,462
通知預金	73,286	57,885
定期預金	2,112,113	2,105,726
定期積金	4	2
その他の預金	77,155	80,928
譲渡性預金	97,728	95,435
コールマネー	90,276	134,634
債券貸借取引受入担保金	137,947	105,853
借入金	196,171	306,889
借入金	196,171	306,889
外国為替	61	151
売渡外国為替	46	143
未払外国為替	14	7
新株予約権付社債	22,438	21,248
その他負債	15,237	19,318
未払法人税等	477	1,334
未払費用	3,578	4,009
前受収益	1,711	892
従業員預り金	2,067	2,026
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,851	5,324
リース債務	9	-
その他の負債	3,540	5,731
退職給付引当金	10,466	8,041
睡眠預金払戻損失引当金	504	501
偶発損失引当金	168	200
繰延税金負債	34,391	47,259
再評価に係る繰延税金負債	7,208	7,110
支払承諾	23,930	25,037
負債の部合計	5,156,290	5,461,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,942	23,942
資本準備金	23,942	23,942
利益剰余金	177,149	187,724
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	168,015	178,590
固定資産圧縮積立金	400	400
別途積立金	152,293	164,593
繰越利益剰余金	15,321	13,596
自己株式	△3,490	△3,476
株主資本合計	230,679	241,267
その他有価証券評価差額金	119,961	144,419
繰延ヘッジ損益	△1,206	△1,436
土地再評価差額金	11,561	11,357
評価・換算差額等合計	130,317	154,339
新株予約権	113	125
純資産の部合計	361,109	395,732
負債及び純資産の部合計	5,517,399	5,857,098

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	74,323	72,991
資金運用収益	51,915	51,106
貸出金利息	38,036	37,352
有価証券利息配当金	13,630	13,479
コールローン利息	24	36
預け金利息	140	137
その他の受入利息	84	100
役務取引等収益	11,581	12,014
受入為替手数料	3,202	3,175
その他の役務収益	8,379	8,839
その他業務収益	4,948	3,147
外国為替売買益	406	759
国債等債券売却益	4,483	2,382
金融派生商品収益	55	-
その他の業務収益	2	4
その他経常収益	5,877	6,723
貸倒引当金戻入益	1,032	588
償却債権取立益	1,119	515
株式等売却益	1,679	3,946
金銭の信託運用益	187	214
その他の経常収益	1,858	1,458
経常費用	55,092	55,357
資金調達費用	3,540	4,672
預金利息	1,608	1,529
譲渡性預金利息	46	39
コールマネー利息	564	822
債券貸借取引支払利息	445	810
借用金利息	616	1,111
金利スワップ支払利息	220	335
その他の支払利息	38	22
役務取引等費用	5,078	5,279
支払為替手数料	621	631
その他の役務費用	4,456	4,648
その他業務費用	2,590	1,511
商品有価証券売買損	4	0
国債等債券売却損	2,582	1,211
金融派生商品費用	-	294
その他の業務費用	3	4
営業経費	42,055	41,585
その他経常費用	1,827	2,309
貸出金償却	1,532	889
株式等売却損	-	259
株式等償却	0	349
金銭の信託運用損	27	282
その他の経常費用	266	528
経常利益	19,230	17,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益	10	799
固定資産処分益	10	-
退職給付制度改定益	-	799
特別損失	490	544
固定資産処分損	59	196
減損損失	430	348
税引前当期純利益	18,751	17,888
法人税、住民税及び事業税	3,357	3,331
法人税等調整額	1,455	2,097
法人税等合計	4,812	5,429
当期純利益	13,939	12,459

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	3	23,945	9,134	400	220	139,493	15,807	165,056
当期変動額										
剰余金の配当									△2,082	△2,082
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△220		220	-
別途積立金の積立								12,800	△12,800	-
当期純利益									13,939	13,939
自己株式の取得										
自己株式の処分			△3	△3					△0	△0
土地再評価差額金の取崩									236	236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△3	△3	-	-	△220	12,800	△486	12,092
当期末残高	33,076	23,942	-	23,942	9,134	400	-	152,293	15,321	177,149

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,490	218,589	106,082	△1,660	11,798	116,219	98	334,907
当期変動額								
剰余金の配当		△2,082						△2,082
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		13,939						13,939
自己株式の取得	△27	△27						△27
自己株式の処分	27	23						23
土地再評価差額金の取崩		236						236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,879	454	△236	14,097	14	14,112
当期変動額合計	0	12,089	13,879	454	△236	14,097	14	26,201
当期末残高	△3,490	230,679	119,961	△1,206	11,561	130,317	113	361,109

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	-	23,942	9,134	400	-	152,293	15,321	177,149
当期変動額										
剰余金の配当									△2,082	△2,082
別途積立金の積立								12,300	△12,300	-
当期純利益									12,459	12,459
自己株式の取得										
自己株式の処分									△5	△5
土地再評価差額金の取崩									203	203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	12,300	△1,725	10,574
当期末残高	33,076	23,942	-	23,942	9,134	400	-	164,593	13,596	187,724

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,490	230,679	119,961	△1,206	11,561	130,317	113	361,109
当期変動額								
剰余金の配当		△2,082						△2,082
別途積立金の積立								
当期純利益		12,459						12,459
自己株式の取得	△13	△13						△13
自己株式の処分	26	21						21
土地再評価差額金の取崩		203						203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,457	△230	△203	24,022	12	24,035
当期変動額合計	13	10,588	24,457	△230	△203	24,022	12	34,623
当期末残高	△3,476	241,267	144,419	△1,436	11,357	154,339	125	395,732

5. その他

役員の変動（案） [平成30年6月26日付]

(1) 代表取締役の変動

該当ありません。

(2) その他の役員の変動

① 昇任取締役候補

常務取締役

くぼた しんや

久保田 真也 (現 取締役総合企画部長)

② 退任予定取締役

はやし かずよし

林 一 義 (現 常務取締役)

(当行監査役(常勤)に就任予定)

もりもと まさる

森本 勝 (現 取締役本店営業部長)

(株式会社滋賀ディーシーカード 代表取締役社長に就任予定)

(滋賀保証サービス株式会社 代表取締役社長に就任予定)

③ 新任監査役候補

はやし かずよし

林 一 義 (現 常務取締役)

④ 退任予定監査役

にしざわ ゆきお

西澤 由紀夫 (現 監査役(常勤))

(しがぎんキャッシュサービス株式会社 代表取締役社長に就任予定)

⑤ 新任執行役員候補

にしかわ かつゆき

西川 勝之 (現 監査部長)

きしだ かんじ

岸田 寛司 (現 業務統轄部長)

以 上

平成29年度 決算説明資料

当期決算の特徴（単体）	1
I 平成29年度通期(平成30年3月期)決算の概要		
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 債券等関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況		
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	13
III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	14
IV 平成31年3月期の業績予想	15

当期決算の特徴(単体)

◆業務粗利益が減少し、当期純利益は減益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 貸出金利回りの低下等により、資金利益は前期比1,941百万円減少しました。役員取引等利益は同231百万円増加、その他業務利益は債券関係損益の減少を主因に同721百万円減少し、業務粗利益は同2,430百万円減益の54,809百万円となりました。
- ◇ 経費は人件費の減少により全体で前期比223百万円減少し、実質業務純益は同2,207百万円減益の13,594百万円となりました。
- ◇ 与信コストが333百万円と前期比117百万円減少したほか、株式等関係損益が同1,658百万円増加したこと等から経常利益は同1,596百万円減益の17,633百万円、当期純利益は同1,480百万円減益の12,459百万円となりました。

(単位:百万円)

	29年度 通期	28年度 通期	前期比
業務粗利益	54,809	57,240	△2,430
資金利益	46,438	48,379	△1,941
うち貸出金利息	37,352	38,036	△684
うち有価証券利息配当金	13,479	13,630	△150
うち預金等利息 (△)	1,569	1,654	△85
役員取引等利益	6,735	6,503	231
その他業務利益	1,636	2,357	△721
[うち債券関係損益+金融派生商品損益]	[876]	[1,956]	[△1,079]
経費 (△)	41,214	41,438	△223
人件費 (△)	21,590	22,055	△464
物件費 (△)	17,010	16,740	270
税金 (△)	2,613	2,642	△28
実質業務純益	13,594	15,802	△2,207
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	—	—	—
業務純益	13,594	15,802	△2,207
臨時損益	4,039	3,428	610
うち株式等関係損益	3,337	1,679	1,658
うち償却債権取立益	515	1,119	△604
うち不良債権処理額 [②] (△)	921	1,532	△611
うち貸倒引当金戻入益 [③]	588	1,032	△444
うち偶発損失引当金戻入益 [④]	—	49	△49
経常利益	17,633	19,230	△1,596
特別損益	254	△479	733
うち減損損失 (△)	348	430	△81
うち退職給付制度改定益	799	—	799
税引前当期純利益	17,888	18,751	△863
法人税等合計 (△)	5,429	4,812	617
当期純利益	12,459	13,939	△1,480
与信コスト(①+②-③-④) (△)	333	450	△117

I 平成29年度通期（平成30年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比1,633億円増加（増加率3.65%）し、4兆6,304億円となりました。うち、コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆4,025億円と同923億円の増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は3兆5,321億円となり、前期比2,004億円の増加（増加率6.01%）となりました。これは、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、預貸率は76.28%で、前期比1.70%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	30年3月期	（比較欄上段は増減率）		29年9月期	29年3月期
		29年9月期比較	29年3月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,630,494	(0.40%) 18,645	(3.65%) 163,380	4,611,849	4,467,114
うち滋賀県内	4,009,422	7,449	123,583	4,001,972	3,885,838
預金	4,529,278	16,502	161,618	4,512,776	4,367,660
うち個人預金	3,402,541	19,709	92,365	3,382,832	3,310,176
うち法人預金	968,782	7,870	58,328	960,912	910,454
譲渡性預金	101,216	2,142	1,762	99,073	99,453
貸出金	3,532,148	(1.02%) 35,688	(6.01%) 200,462	3,496,459	3,331,685
うち滋賀県内	2,136,255	13,895	86,119	2,122,359	2,050,136
うち消費者向け貸出	951,578	5,801	23,918	945,776	927,659
うち事業性貸出	2,121,273	28,454	130,906	2,092,818	1,990,366
預貸率	76.28%	0.47%	1.70%	75.81%	74.58%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	30年3月末	（比較欄上段は増減率）		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較	29年3月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,785,119	(3.49%) 161,808	(3.63%) 167,631	4,623,310	4,617,488
うち滋賀県内	4,120,530	133,494	126,206	3,987,036	3,994,324
預金	4,689,684	161,370	169,923	4,528,313	4,519,760
うち個人預金	3,434,840	46,644	78,144	3,388,195	3,356,696
うち法人預金	1,026,458	31,176	73,146	995,281	953,312
譲渡性預金	95,435	437	△2,292	94,997	97,728
貸出金	3,631,479	(1.52%) 54,626	(4.58%) 159,042	3,576,853	3,472,437
うち滋賀県内	2,189,282	26,186	84,918	2,163,095	2,104,364
うち消費者向け貸出	965,956	13,786	24,506	952,169	941,449
消費者ローン	926,659	16,060	29,791	910,599	896,867
その他の 消費者向け貸出	39,296	△2,274	△5,285	41,570	44,581
うち事業性貸出	2,188,899	28,572	86,564	2,160,326	2,102,335
預貸率	75.89%	△1.47%	0.69%	77.36%	75.20%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期比0.04%低下して1.03%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前期比0.09%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は、経費率の低下（前期比0.03%低下）により0.88%（同0.06%低下）となり、その結果、総資金利鞘は0.15%（同0.02%上昇）となりました。

(単位：%)

〔全店ベース〕	30年3月期	29年9月期比較		29年9月期	29年3月期
		29年9月期比較	29年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.03	Δ0.03	Δ0.04	1.06	1.07
(i) 貸出金利回り (B)	1.05	Δ0.02	Δ0.09	1.07	1.14
(ii) 有価証券利回り	1.09	Δ0.06	0.09	1.15	1.00
(2) 資金調達原価 (C)	0.88	Δ0.03	Δ0.06	0.91	0.94
(i) 預金等原価 (D)	0.92	Δ0.02	Δ0.03	0.94	0.95
(ii) 預金等利回り	0.03	—	—	0.03	0.03
(iii) 経費率	0.89	Δ0.02	Δ0.03	0.91	0.92
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.13	—	Δ0.06	0.13	0.19
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.15	—	0.02	0.15	0.13

(単位：%)

〔国内店ベース〕	30年3月期	29年9月期比較		29年9月期	29年3月期
		29年9月期比較	29年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.98	Δ0.03	Δ0.05	1.01	1.03
(i) 貸出金利回り (B)	1.03	Δ0.02	Δ0.10	1.05	1.13
(ii) 有価証券利回り	0.96	Δ0.07	0.05	1.03	0.91
(2) 資金調達原価 (C)	0.85	Δ0.02	Δ0.07	0.87	0.92
(i) 預金等原価 (D)	0.89	Δ0.02	Δ0.04	0.91	0.93
(ii) 預金等利回り	0.02	—	—	0.02	0.02
(iii) 経費率	0.87	Δ0.02	Δ0.04	0.89	0.91
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.14	—	Δ0.06	0.14	0.20
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.13	Δ0.01	0.02	0.14	0.11

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比較		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較	29年3月末比較		
投資信託期末残高 (A)	133,285	Δ4,038	Δ1,986	137,324	135,272
公共債期末残高 (B)	59,668	747	2,031	58,921	57,637
金融商品仲介期末残高 (C)	24,927	4,445	9,572	20,481	15,355
預り資産残高合計 (A+B+C)	217,882	1,155	9,617	216,726	208,265
うち個人預り資産残高	205,072	Δ65	6,844	205,138	198,227

期中販売額

(単位：百万円)

	29年度	28年度比較	
		28年度比較	28年度
投資信託	51,231	11,703	39,528
保険	21,867	2,447	19,420

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は487,314百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

■貸出金利息の減少等により資金利益は減少

資金運用の要である貸出金は、前期に比べて期中平均残高は増加したものの、低金利の長期化により貸出金利回りの低下が続いており、貸出金利息は前期比684百万円減少して37,352百万円となりました。また、有価証券利息配当金は前期比150百万円減少し、13,479百万円となりました。

資金調達面では、預金等利息が減少した一方で、コールマネー利息・債券貸借取引支払利息・借入金利息などが増加し、資金調達費用は全体で前期比1,131百万円増加し、4,672百万円となりました。

これらの結果、資金利益は前期比1,941百万円減少の46,438百万円となりました。

■役務取引等利益は増加

役務取引等収益は、事業性関係手数料の増加等により前期比433百万円増加の12,014百万円となりました。一方、役務取引等費用は前期比201百万円増加の5,279百万円となり、役務取引等利益は同231百万円増加の6,735百万円となりました。

■債券等関係損益の減少を主因にその他業務利益は減少

債券等関係損益（債券5勘定戻し＋金融派生商品損益）が前期比1,079百万円減少したことを主因に、その他業務利益は同721百万円減少の1,636百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は前期比2,430百万円減益の54,809百万円となりました。

■人件費が減少

経費面では、人件費が前期比464百万円減少したこと等から、経費全体で前期比223百万円減少の41,214百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比2,207百万円減益の13,594百万円となりました。

■与信コストが減少、株式等関係損益が増加

与信コストは前期比117百万円減少の333百万円となりました。また、株式等関係損益が前期比1,658百万円増加して3,337百万円となりました。

なお、当期は退職給付制度の改定に伴い、特別利益として退職給付制度改定益799百万円を計上しております。

■経常利益、当期純利益ともに減益

これらの結果、当期の経常利益は前期比1,596百万円減益の17,633百万円、当期純利益は同1,480百万円減益の12,459百万円となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		平成30年3月期	平成29年3月期比較	平成29年3月期
1	業 務 粗 利 益	54,809	△2,430	57,240
2	資 金 利 益	46,438	△1,941	48,379
3	うち資金運用収益	51,106	△809	51,915
4	うち貸出金利息	37,352	△684	38,036
5	うち有価証券利息配当金	13,479	△150	13,630
6	うち資金調達費用(△)	4,672	1,131	3,540
7	うち預金等利息(△)	1,569	△85	1,654
8	役 務 取 引 等 利 益	6,735	231	6,503
9	役 務 取 引 等 収 益	12,014	433	11,581
10	役 務 取 引 等 費 用 (△)	5,279	201	5,078
11	そ の 他 業 務 利 益	1,636	△721	2,357
12	(うち債券等関係損益)	876	△1,079	1,956
13	うち国内業務粗利益	51,718	△2,022	53,740
14	資 金 利 益	44,103	△2,288	46,391
15	役 務 取 引 等 利 益	6,561	244	6,317
16	そ の 他 業 務 利 益	1,053	21	1,031
17	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分) (△)	41,214	△223	41,438
18	人 件 費 (△)	21,590	△464	22,055
19	物 件 費 (△)	17,010	270	16,740
20	税 金 (△)	2,613	△28	2,642
21	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,594	△2,207	15,802
22	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	—	—
23	業 務 純 益	13,594	△2,207	15,802
24	臨 時 損 益	4,039	610	3,428
25	株 式 等 関 係 損 益	3,337	1,658	1,679
26	償 却 債 権 取 立 益	515	△604	1,119
27	不 良 債 権 処 理 額 (△)	921	△611	1,532
28	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	588	△444	1,032
29	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	△49	49
30	そ の 他 臨 時 損 益	519	△560	1,080
31	経 常 利 益	17,633	△1,596	19,230
32	特 別 損 益	254	733	△479
33	うち固定資産処分損益	△196	△147	△48
34	固 定 資 産 処 分 益	—	△10	10
35	固 定 資 産 処 分 損 (△)	196	136	59
36	うち減損損失(△)	348	△81	430
37	うち退職給付制度改定益	799	799	—
38	税 引 前 当 期 純 利 益	17,888	△863	18,751
39	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	3,331	△25	3,357
40	法 人 税 等 調 整 額 (△)	2,097	642	1,455
41	法 人 税 等 合 計 (△)	5,429	617	4,812
42	当 期 純 利 益	12,459	△1,480	13,939
43	与信コスト(貸倒償却引当費用) [22+27-28-29] (△)	333	△117	450

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券等関係損益＝

国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却＋金融派生商品収益－金融派生商品費用

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当期の連結経常利益は前期比1,591百万円減益の19,640百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は同1,010百万円減益の13,884百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		平成30年3月期	平成29年3月期比較	平成29年3月期
1	連 結 粗 利 益	58,807	Δ2,573	61,380
2	資 金 利 益	46,432	Δ1,940	48,372
3	役 務 取 引 等 利 益	9,521	225	9,295
4	そ の 他 業 務 利 益	2,853	Δ858	3,712
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）(Δ)	42,834	Δ547	43,381
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	15,973	Δ2,025	17,998
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (Δ)	—	—	—
8	連 結 業 務 純 益	15,973	Δ2,025	17,998
9	そ の 他 経 常 損 益 （ 臨 時 損 益 ）	3,666	433	3,233
10	不 良 債 権 処 理 額 (Δ)	935	Δ602	1,538
11	貸 出 金 償 却 (Δ)	892	Δ642	1,535
12	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）(Δ)	—	—	—
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等 (Δ)	43	39	3
14	貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益	246	Δ594	840
15	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	Δ49	49
16	償 却 債 権 取 立 益	515	Δ604	1,120
17	株 式 等 関 係 損 益	3,331	1,623	1,707
18	売 却 益	3,946	2,238	1,707
19	売 却 損 (Δ)	265	265	—
20	償 却 (Δ)	349	349	—
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	513	Δ544	1,058
22	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用 (Δ)	4	Δ0	4
23	経 常 利 益	19,640	Δ1,591	21,231
24	特 別 損 益	252	735	Δ 482
25	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19,892	Δ856	20,749
26	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (Δ)	4,076	24	4,052
27	法 人 税 等 調 整 額 (Δ)	1,931	403	1,527
28	法 人 税 等 合 計 (Δ)	6,007	427	5,580
29	当 期 純 利 益	13,884	Δ1,283	15,168
30	非支配株主に帰属する当期純利益(Δ)	—	Δ273	273
31	親会社株主に帰属する当期純利益	13,884	Δ1,010	14,895
	(参考)			
	与 信 コ ス ト （ 7+10-14-15 ） (Δ)	689	40	649

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期比較	
		29年3月期	29年3月期
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,594	Δ2,207	15,802
職員一人当たり(千円)	6,328	Δ779	7,108
(2) 業務純益	13,594	Δ2,207	15,802
職員一人当たり(千円)	6,328	Δ779	7,108

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期比較	
		29年3月期	29年3月期
国債等債券関係損益(5勘定戻)	1,171	Δ729	1,900
売却益	2,382	Δ2,100	4,483
償還益	—	—	—
売却損	1,211	Δ1,371	2,582
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
金融派生商品損益	Δ294	Δ350	55
債券等関係損益(合計)	876	Δ1,079	1,956

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期比較	
		29年3月期	29年3月期
株式等関係損益(3勘定戻)	3,337	1,658	1,679
売却益	3,946	2,266	1,679
売却損	259	259	—
償却	349	348	0

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	30年3月末			29年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	200,722	207,671	6,948	165,491	172,779	7,287
株式	194,159	195,083	924	154,583	154,819	235
債券	10,686	12,056	1,369	13,515	16,689	3,173
その他	△4,123	531	4,654	△2,607	1,270	3,877
〔その他有価証券評価差額金〕	〔144,419〕			〔119,961〕		

【 連結ベース 】	30年3月末			29年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	201,844	208,793	6,948	166,140	173,427	7,287
株式	195,279	196,204	924	155,231	155,467	235
債券	10,686	12,056	1,369	13,515	16,689	3,173
その他	△4,122	532	4,654	△2,607	1,270	3,877
〔その他有価証券評価差額金〕	〔144,872〕			〔120,103〕		

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他有価証券」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。

3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【 単体 】

(単位：%)

	30年3月期	29年9月期		29年9月期	29年3月期
		比較	比較		
業務純益ベース	3.59	△0.21	△0.95	3.80	4.54
当期(中間)純利益ベース	3.29	△0.88	△0.71	4.17	4.00

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の総自己資本比率は16.64%で前期末（平成29年3月末）比0.29%上昇、連結ベースの当期末の総自己資本比率は16.98%で前期末比0.31%上昇となりました。

【単体】

（金額単位：億円）

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比較			29年3月末比較
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.64	0.02	0.29	16.62	16.35
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	15.46	0.94	1.29	14.52	14.17
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	15.46	0.94	1.29	14.52	14.17
④ 単体における総自己資本の額	4,139	134	378	4,005	3,761
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	3,845	347	586	3,497	3,258
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	3,845	347	586	3,497	3,258
⑦ リスク・アセットの額	24,866	779	1,869	24,087	22,997
⑧ 単体総所要自己資本額	1,989	62	149	1,927	1,839

【連結】

（金額単位：億円）

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比較			29年3月末比較
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.98	0.08	0.31	16.90	16.67
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	15.80	0.99	1.31	14.81	14.49
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	15.80	0.99	1.34	14.81	14.46
④ 連結における総自己資本の額	4,273	149	385	4,124	3,888
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	3,977	363	597	3,613	3,380
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	3,977	363	604	3,613	3,373
⑦ リスク・アセットの額	25,162	768	1,847	24,394	23,314
⑧ 連結総所要自己資本額	2,013	61	147	1,951	1,865

（注）金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は521億円となり、前期末（29年3月末）比54億円の減少、総貸出金残高に占める比率は1.43%と同0.23%の低下となりました。なお、当行の子会社は一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比39百万円の増加にとどまっております。

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比較		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較	29年3月末比較		
貸倒引当金	22,874	Δ1,739	Δ4,707	24,614	27,582
一般貸倒引当金	10,245	Δ1,421	Δ1,373	11,667	11,619
個別貸倒引当金	12,629	Δ318	Δ3,334	12,947	15,963
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	716	104	347	612	368
	延滞債権額	40,687	571	Δ4,055	40,115	44,742
	3カ月以上延滞債権額	246	Δ108	5	355	241
	貸出条件緩和債権額	10,501	Δ2,273	Δ1,793	12,774	12,294
	合計	52,151	Δ1,705	Δ5,496	53,856	57,647
(部分直接償却額)		(13,351)	(Δ481)	(493)	(13,833)	(12,858)
貸出金残高(末残)		3,631,479	54,626	159,042	3,576,853	3,472,437

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.12	—	Δ0.16	1.12	1.28
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.28	Δ0.07	Δ0.07	0.35	0.35
	合計	1.43	Δ0.07	Δ0.23	1.50	1.66

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比較		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較	29年3月末比較		
貸倒引当金	24,883	Δ1,564	Δ4,562	26,447	29,445
一般貸倒引当金	10,993	Δ1,386	Δ1,357	12,380	12,351
個別貸倒引当金	13,889	Δ177	Δ3,205	14,067	17,094
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	719	101	347	617	372
	延滞債権額	40,702	572	Δ4,058	40,130	44,760
	3カ月以上延滞債権額	247	Δ108	5	356	242
	貸出条件緩和債権額	10,521	Δ2,276	Δ1,801	12,797	12,323
	合計	52,190	Δ1,710	Δ5,507	53,901	57,698
(部分直接償却額)		(13,351)	(Δ481)	(493)	(13,833)	(12,858)
貸出金残高(末残)		3,618,866	54,400	156,960	3,564,466	3,461,905

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.12	—	Δ0.17	1.12	1.29
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.29	Δ0.06	Δ0.06	0.35	0.35
	合計	1.44	Δ0.07	Δ0.22	1.51	1.66

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は522億円で前期末（29年3月末）比54億円の減少、総与信に占める比率は1.41%で同0.23%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は74.30%で同0.76%の低下となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比較		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較	29年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,518	△607	△419	3,125	2,937
危険債権	38,993	1,327	△3,274	37,665	42,268
要管理債権	10,747	△2,381	△1,788	13,129	12,536
小計 (A)	52,258	△1,661	△5,483	53,920	57,742
総与信残高に占める比率 (%) (A) ÷ (B)	1.41	△0.07	△0.23	1.48	1.64
正常債権	3,634,168	59,727	172,562	3,574,440	3,461,606
合計 (B)	3,686,427	58,066	167,078	3,628,360	3,519,348
保全額 (C)	38,830	△3,074	△4,513	41,904	43,343
貸倒引当金	13,938	△3,697	△3,628	17,636	17,567
担保保証等	24,891	623	△884	24,267	25,776
保全率 (%) (C) ÷ (A)	74.30	△3.41	△0.76	77.71	75.06

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較		
消費者ローン	926,659	16,060	29,791	896,867
住宅ローン	886,063	15,564	27,930	858,133
その他ローン	40,596	495	1,861	38,734

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(金額単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,440,917	56,447	130,005	2,310,912
うち中小企業向け残高(注2)	1,514,258	40,386	100,213	1,414,044
国内店貸出金残高 (B)	3,618,606	52,890	158,746	3,459,859
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	67.45	0.58	0.66	66.79

(注) 1. 金額単位は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 「うち中小企業向け残高」は、中小企業等貸出金残高(A)より、消費者ローン残高を控除して算出しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,618,606	52,890	158,746	3,459,859
製造業	512,705	10,935	18,676	494,028
農業・林業	6,943	499	509	6,433
漁業	543	18	△38	582
鉱業・採石業・砂利採取業	15,702	△312	△1,126	16,828
建設業	109,341	5,094	2,523	106,818
電気・ガス・熱供給・水道業	41,466	609	6,181	35,285
情報通信業	39,358	△6,143	△7,083	46,442
運輸業・郵便業	155,546	2,142	7,493	148,052
卸売業・小売業	410,157	△2,386	10,369	399,788
金融業・保険業	96,637	△1,703	△1,132	97,769
不動産業・物品賃貸業	593,627	15,020	32,371	561,256
その他のサービス業	274,101	4,479	9,820	264,281
地方公共団体	462,596	6,349	44,690	417,906
その他	899,879	18,285	35,492	864,387

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較	29年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	52,151	△1,705	△5,496	53,856	57,647
製造業	13,833	△2,879	△2,710	16,713	16,543
農業・林業	35	△37	△51	72	87
漁業	15	15	15	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	1,373	1,373	1,373	—	—
建設業	3,857	△290	△773	4,147	4,631
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	416	60	299	356	116
運輸業・郵便業	2,079	△33	△840	2,112	2,919
卸売業・小売業	14,177	△152	△2,223	14,329	16,400
金融業・保険業	10	△0	△0	11	11
不動産業・物品賃貸業	5,903	236	△949	5,667	6,852
その他のサービス業	7,349	69	386	7,280	6,963
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,097	△67	△23	3,165	3,121

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較	29年3月末比較		
インドネシア	1,587	36	165	1,550	1,421
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,464	△127	△382	1,591	1,847
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	3,969	1,245	1,167	2,723	2,802
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
台湾	550	—	—	550	550
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	400	△304	△302	704	702
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	944	△120	△177	1,064	1,121
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	8,915	730	469	8,184	8,445
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較	29年3月末比較		
チリ	531	531	531	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	531	531	531	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成30年3月末現在〕

(金額単位:億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引当 額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 7	3	3	— (1)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 25	21	3	100.00%	破綻先債権	7
実質破綻先 17	4	13	— (1)	—					延滞債権	406
破綻懸念先 389	254	72	63 (122)	—	危険債権 389	203	122	83.67%		
要 注 意 先	要管理先 184	18	165	—	要管理債権 (貸出金のみ) 107	23	13	34.29%	3カ月以上 延滞債権	2
	その他の 要注意先 2,225	450	1,774	—	小計 522	248	139	74.30%	貸出条件 緩和債権	105
正常先 34,039	34,039	—	—	—	正常債権 36,341	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 1.41%		総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 1.43%		
合計 36,864	34,770	2,030	63 (125)	—	合計 36,864			合計	521	

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾（銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く）・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の()内は分類額に対する引当額であります。

IV 平成31年3月期の業績予想

〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(金額単位：億円)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前期比較	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	47,436	(2.4%) 1,131	47,274	(2.5%) 1,131
貸 出 金	36,651	(3.7%) 1,330	36,535	(3.8%) 1,330
有 価 証 券	12,269	(△0.2%) △19	12,248	(△0.2%) △19

(注) 前期比較欄の上段の()内は、前期比増減率であります。

〔利回り〕【単体】

(単位：%)

	予想利回り	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.05	0.02
貸 出 金	1.02	△0.03
有 価 証 券	1.31	0.22

〔損益〕

【単体】

(単位：百万円)

	中間期(平成30年9月期)			通期(平成31年3月期)		
	30年9月期 予 想	29年9月期 実 績	29年9月期 比 較	31年3月期 予 想	30年3月期 実 績	30年3月期 比 較
経 常 利 益	10,000	10,917	△917	18,000	17,633	367
当期(中間)純利益	7,000	7,861	△861	12,500	12,459	41
業 務 純 益	6,700	7,156	△456	14,500	13,594	906

【連結】

(単位：百万円)

	中間期(平成30年9月期)			通期(平成31年3月期)		
	30年9月期 予 想	29年9月期 実 績	29年9月期 比 較	31年3月期 予 想	30年3月期 実 績	30年3月期 比 較
経 常 利 益	11,000	11,992	△992	19,000	19,640	△640
当期(中間)純利益	7,800	8,674	△874	13,000	13,884	△884

(注) 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益を表示しております。